



平成30年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年8月10日

上場会社名 株式会社 ピーシーデポコーポレーション
 コード番号 7618 URL <http://www.pcdepot.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野島 隆久

問合せ先責任者 (役職名) 常務上席執行役員経理財務本部長 (氏名) 和田 倫幸

TEL 045-472-7795

四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	10,713	15.0	585	56.5	626	54.5	415	55.3
29年3月期第1四半期	12,606	3.2	1,344	78.4	1,376	75.4	928	87.7

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 420百万円 (54.8%) 29年3月期第1四半期 929百万円 (84.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	8.06	8.01
29年3月期第1四半期	18.02	17.94

(注) 当社は、平成28年10月1日付で普通株式1株につき1.2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第1四半期	35,512	23,100	64.9	447.28
29年3月期	35,629	23,011	64.4	445.65

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 23,042百万円 29年3月期 22,957百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		7.80		6.50	
30年3月期					
30年3月期(予想)		6.50		6.50	13.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は平成28年10月1日付で普通株式1株につき1.2株の株式分割を行っております。
 29年3月期の第2四半期末の配当金額は上記株式分割考慮前の期中平均株式数に基づき算出しております。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	22,000	7.9	1,050	50.8	1,100	49.8	725	50.1	14.07
通期	46,600	0.4	2,420	28.9	2,500	27.9	1,650	27.3	32.03

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期1Q	52,622,400 株	29年3月期	52,622,400 株
期末自己株式数	30年3月期1Q	1,105,945 株	29年3月期	1,107,585 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期1Q	51,515,164 株	29年3月期1Q	51,512,878 株

(注)当社は、平成28年10月1日付で普通株式1株につき1.2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「期中平均株式数」を算定しております。

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現をお約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、【添付資料】P3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	3
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	8
(会計方針の変更)	8
(会計上の見積りの変更・修正再表示)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10
3. 補足情報	11
販売の状況	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日～6月30日)における我が国の経済は、政府の景気対策等の効果が一定量あり、緩やかながらも回復基調で推移しました。一方、個人消費は依然として先行きが不透明であり、低い伸びにとどまりました。

国内パソコン店頭販売においては、平成29年4月マイクロソフト社のWindows Vistaのサポートが終了したため、終了前のサポートサービス需要や買い替え需要が一定量ありました。また、伸び悩みが続いていたタブレット端末市場は新製品発売などの購入や買い替えを促す要素があり、個人向け機器の販売は若干ながら回復の兆しが見られました。

このような状況下、当社グループは販売、修理、インターネットを全てワンストップでサポートする「スマートライフパートナー化」を継続して推進いたしました。

店頭販売において、パソコンは新しいパソコンへデータ移行サービス、出張による設定サービス、また、スマートフォンは電話帳移動サービスや格安シムのサポートなどセットにした販売を推進するなど、販売に加えサポートサービスのニーズを活性化するように取り組みました。合わせて、格安スマホ関連は、各社の回線、本体端末に自社サービスをセットにした販売に加え、当社オリジナルブランドの販売を継続して行うなど、総合的なサービスの提供を行っております。

店舗展開においては、東京都八王子市と埼玉県越谷市の2店を、サービス販売に重点を置いた業態である「ピーシーデポスマートライフ多摩ニュータウン店」「ピーシーデポスマートライフ越谷店」に改装いたしました。その結果、平成29年6月末時点でピーシーデポスマートライフ店は33店舗となりました。

既存店における売上高は前年同期比85.6%、ソリューションサービス売上高は同84.6%、売上総利益は同85.9%、販売費及び一般管理費は同98.5%となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は107億13百万円(前年同期比15.0%減)、営業利益は5億85百万円(前年同期比56.5%減)、経常利益は6億26百万円(前年同期比54.5%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億15百万円(前年同期比55.3%減)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

① パソコン等販売事業

商品面においては、大型新製品の発売はありませんでした。パソコンに関しては、マーケットの縮小が長らく続いていましたがWindows Vistaのサポート終了に伴う買い替え需要があるなど、回復の兆しも一部で見られました。こういった状況の中、当社はインターネットデバイスの取り扱い、またそのサポートの強化を継続しました。

ソリューションサービス面においては、パソコンは、需要が多い買い替えのお客様にデータの移行サービスなど新しい機器へのスムーズな買い替えを促進。新規需要には「つかい方」や「初期設定」など、初めてでも不安がないようサービスを提供しております。スマホ関連は、大手キャリアの提供するスマホに加え、当社オリジナルブランド「JUST PRICE FON」、また各社の回線、各社本体にサポートサービスを加えて提供するなど、初めてスマホをご使用になられる方、シニアの方やお子様などのニーズに応えました。パソコン、スマホ共に他社でご購入された機器、また今お使いのインターネットの不都合やお困りごとなどを無料相談から解決できるサービスを提供することで、固定客増加に努めました。また、当社プレミアムサービス(月額会員制保守サービス型商品)メンバー様には、引き続き優先対応をはじめ、「お困りごと」を最優先とし、サポートサービスを継続いたしました。

当第1四半期連結会計期間末における「ピーシーデポスマートライフ店」「PC DEPOT」「PC DEPOTパソコンクリニック」の総店舗数は、2店舗をPC DEPOTからピーシーデポスマートライフ店へ改装いたしました。総数は前期末と変わらず125店舗となります。また、近畿・中国・四国地区においてフランチャイズ運営する「PC DEPOT」が3店舗あります。

[店舗数の推移]

	平成29年3月31日 の店舗数	期中増減	平成29年6月30日 現在の店舗数
ピーシーデポスマートライフ店	31	2	33
PC DEPOT	36	△2	34
PC DEPOT パソコンクリニック	58	—	58
合 計	125	0	125

※上記表は、株式会社ピーシーデポコーポレーション、株式会社ピーシーデポストアーズの合計となります。

※上記表は、フランチャイズが運営する「PC DEPOT」3店舗を含んでおりません。

以上の結果、パソコン等販売事業の売上高は104億11百万円（前年同期比15.3%減）、セグメント利益は7億51百万円（前年同期比49.4%減）となりました。

②インターネット関連事業

インターネット関連事業においては、当社グループが提供するプレミアムサービス関連におけるグループ間業務受託の強化に取り組んでおります。しかしながら、グループ売上高の減少に伴い、売上高、セグメント利益ともに減少いたしました。

以上の結果、インターネット関連事業の売上高は3億2百万円（前年同期比3.8%減）、セグメント利益は85百万円（前年同期比13.7%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は355億12百万円であり、前連結会計年度末に比べ1億16百万円減少いたしました。総負債は124億11百万円であり前連結会計年度末に比べて2億5百万円減少いたしました。また、正味運転資本（流動資産から流動負債を控除した金額）は189億98百万円であります。自己資本比率は64.9%と財務の健全性は保たれております。

当第1四半期連結累計期間において実施いたしました設備投資の総額は1億84百万円であります。これらの資金は自己資金及び借入金でまかなっております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間における業績は、業績予想に対し売上高、営業利益並びに経常利益は、ほぼ計画通りに推移しており、平成29年5月15日の決算短信で公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

上記内容は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,726,073	8,792,778
売掛金	11,202,002	9,664,770
たな卸資産	6,103,753	6,496,878
未収入金	145,406	137,698
繰延税金資産	743,551	737,657
その他	470,228	477,178
貸倒引当金	△267,997	△246,219
流動資産合計	26,123,019	26,060,742
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,947,572	7,037,194
減価償却累計額	△3,122,585	△3,210,568
建物及び構築物(純額)	3,824,987	3,826,625
工具、器具及び備品	2,587,324	2,603,300
減価償却累計額	△1,841,376	△1,886,567
工具、器具及び備品(純額)	745,947	716,733
土地	263,011	263,011
建設仮勘定	23,204	32,939
その他	3,934	3,934
減価償却累計額	△3,864	△3,881
その他(純額)	70	52
有形固定資産合計	4,857,220	4,839,362
無形固定資産		
その他	734,355	690,609
無形固定資産合計	734,355	690,609
投資その他の資産		
投資有価証券	214,254	224,290
繰延税金資産	370,218	389,831
差入保証金	1,750,033	1,734,067
敷金	1,403,690	1,398,028
その他	247,995	242,571
貸倒引当金	△71,768	△67,126
投資その他の資産合計	3,914,424	3,921,663
固定資産合計	9,506,000	9,451,634
資産合計	35,629,020	35,512,376

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,230,744	1,406,094
1年内返済予定の長期借入金	2,125,923	2,040,934
未払金	1,133,429	1,169,896
未払法人税等	391,771	212,826
賞与引当金	212,500	14,600
商品保証引当金	560,406	541,653
その他	1,131,548	1,676,330
流動負債合計	6,786,321	7,062,334
固定負債		
長期借入金	5,265,320	4,773,890
長期未払金	91,733	95,028
資産除去債務	396,306	398,079
長期預り保証金	77,596	82,057
固定負債合計	5,830,956	5,349,055
負債合計	12,617,278	12,411,390
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,737,615	4,737,615
資本剰余金	5,005,017	5,005,017
利益剰余金	13,315,251	13,395,517
自己株式	△155,990	△156,705
株主資本合計	22,901,893	22,981,445
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	55,455	61,068
その他の包括利益累計額合計	55,455	61,068
新株予約権	54,393	58,473
純資産合計	23,011,741	23,100,986
負債純資産合計	35,629,020	35,512,376

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	12,606,473	10,713,526
売上原価	6,746,226	5,681,478
売上総利益	5,860,246	5,032,048
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	254,947	239,480
販売手数料	180,110	177,073
役員報酬	48,198	56,429
給料及び手当	1,680,835	1,585,586
賞与	152,452	162,095
賞与引当金繰入額	16,700	14,600
退職給付費用	21,692	23,668
消耗品費	154,917	108,351
減価償却費	205,273	198,571
のれん償却額	1,035	-
不動産賃借料	617,627	629,427
その他	1,181,897	1,251,234
販売費及び一般管理費合計	4,515,686	4,446,517
営業利益	1,344,560	585,530
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	1,056	1,585
販売奨励金	8,935	7,507
受取賃貸料	35,430	38,731
受取手数料	10,152	8,269
持分法による投資利益	2,903	1,950
その他	11,522	20,129
営業外収益合計	70,002	78,174
営業外費用		
支払利息	8,515	8,742
賃貸費用	28,588	28,673
その他	1,446	179
営業外費用合計	38,550	37,594
経常利益	1,376,011	626,110
特別損失		
固定資産除却損	14,038	5,437
特別損失合計	14,038	5,437
税金等調整前四半期純利益	1,361,972	620,672
法人税、住民税及び事業税	448,695	219,935
法人税等調整額	△15,108	△14,374
法人税等合計	433,586	205,560
四半期純利益	928,386	415,112
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	928,386	415,112

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	928,386	415,112
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,540	5,613
その他の包括利益合計	1,540	5,613
四半期包括利益	929,927	420,725
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	929,927	420,725
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更・修正再表示)

該当事項はありません。

(追加情報)

(表示方法の変更)

当社グループにおいては、従前よりも人的資源の重要性が高まり人件費の金額的重要性が増してきていることから、人件費についてより適切な表示となるように、当第1四半期連結累計期間より従業員賞与見込額のうち一部支給額が確定している金額については、販売費及び一般管理費の「賞与」として処理しております。なお、前第1四半期連結累計期間において「賞与引当金繰入額」としていた152,452千円については「賞与」に組み替えて表示しております。

また、当第1四半期連結会計期間末において支給額が確定している従業員賞与の金額は346,378千円であり、当該金額は流動負債の「その他」に含めて表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	パソコン等 販売事業	インターネット 関連事業	計		
売上高					
(1)外部顧客への売上高	12,292,088	314,384	12,606,473	-	12,606,473
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	168	241,084	241,253	△241,253	-
計	12,292,257	555,468	12,847,726	△241,253	12,606,473
セグメント利益	1,486,090	99,249	1,585,339	△209,328	1,376,011

(注)1. セグメント利益の調整額は、セグメント間の受取配当金消去△210,236千円を含んでおります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要な減損損失はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

重要な負ののれん発生益はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	パソコン等 販売事業	インターネット 関連事業	計		
売上高					
(1)外部顧客への売上高	10,411,024	302,502	10,713,526	-	10,713,526
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	99	257,945	258,044	△258,044	-
計	10,411,123	560,447	10,971,571	△258,044	10,713,526
セグメント利益	751,474	85,679	837,154	△211,043	626,110

(注)1. セグメント利益の調整額は、セグメント間の受取配当金消去△211,480千円を含んでおります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要な減損損失はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

重要な負ののれん発生益はありません。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、平成29年8月10日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議しました。

1. 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため

2. 取得内容

(1) 取得する株式の種類	当社普通株式
(2) 取得する株式の総数	150万株(上限) [発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 2.91%]
(3) 株式の取得価額の総額	1,000百万円(上限)
(4) 取得する期間	平成29年8月14日から平成29年10月31日まで(約定ベース)
(5) 取得方法	東京証券取引所における市場買付け

3. 補足情報

販売の状況

(商品別売上高)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)		前年同期比 (%)
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	
[パソコン等販売事業]					
パソコン本体等	1,590,129	12.6	1,516,732	14.2	95.4
周辺機器	1,464,127	11.6	1,087,402	10.1	74.3
アクセサリ・サプライ	682,469	5.4	511,403	4.8	74.9
ソフト	177,051	1.4	149,149	1.4	84.2
中古品・その他	1,551,264	12.3	1,374,504	12.8	88.6
商品売上高計	5,465,042	43.3	4,639,191	43.3	84.9
ロイヤリティー他収入	19,694	0.2	16,079	0.2	81.6
ソリューションサービス売上高	6,807,351	54.0	5,755,753	53.7	84.6
計	12,292,088	97.5	10,411,024	97.2	84.7
[インターネット関連事業]	314,384	2.5	302,502	2.8	96.2
合計	12,606,473	100.0	10,713,526	100.0	85.0

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. セグメント間の取引については相殺消去しております。
3. ロイヤリティー他収入の対象となるフランチャイズ店売上高は305,158千円であります。